

検証 活性化への ニューウェーブ

都や警視庁、業界団体、市民団体などが連携する東京万引き防止官民合同会議では6月26日に、「第3回 万引き防止シンポジウム」万引きしないさせない 見逃さない」を開催した。第1部の学識経験者による調査分析結果報告に続いて、第2部では「有効な万引き防止対策について」をテーマに、現場で万引き問題に取り組み3名のパネリストらが、取り組み報告およびパネルディスカッション。自助に加えての家庭、学校、商店街など地域社会の共助、警察や行政など公助の重要性を改めて確認し合う契機となっている。

取り組み報告やパネル討論



シンポジウム会場では高橋理事長が中野区振連の高齢者対応の取り組みを報告

第2部では守山正 拓 結果を受けて、高橋理事長は、約10年前に地元高1ディネーターに、中野区商店街振興組合連合会の高橋宏治理事長、関東1円に5店舗のスーパリーを展開するゆささきセルパホールディングスの山崎真久副部長、NPO法連傘下商店街で「商店街高齢者しんせつ相談員」の若山修普及推進委員長の3名が活発な議論を展開した。

高 高齢者の万引きが増えているとの第1部の調査員店ノボリ旗の掲揚、

今では区内35商店街で129名の店主が登録済みで、各店頭への「高齢者

第3回 万引き防止シンポジウム

調査、連携、実践を経て対策へ

中野区35商店街に相談員129名

「高齢者しんせつ相談員」ロゴ入りジャンパー着用など活動中。商店街に買い物に訪れる高齢者の気軽な話し相手となりたり困りごと相談先を紹介するなど、地道な取り組みを続けているとした。

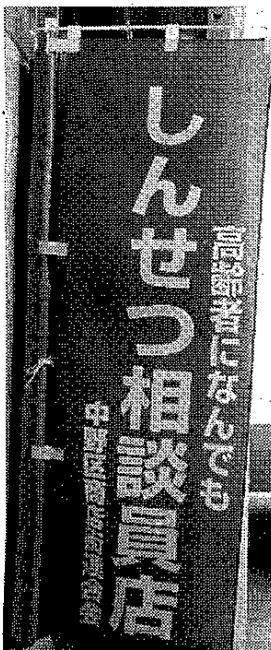
こうした実績を受けて平成23年には、区として「地域支えあい活動の推進に関する条例」を制定。こうして制度面の後ろ盾を得た「中野区地域支えあいネットワーク」事業となることにより、見守り対象者名簿に基づいた戸別巡回活動や区内4カ所の「すこやか健康センター」との連携など、より包括的・効果的な高齢者支援につなげていると報告した。

同区振連の取り組みの特徴は、まず商店街をはじめ町会、民生・児童委員、老人クラブ、ボランティア、民間事業者など幅広い地域の連携・協力体制を構築している点だ。「商店街では店主・町会会員あるいは高齢者、とのケースが多いことから地域連携がスムーズに図れる」（高橋理事長）。商店街イベントへの参加や趣味活動の拠点提供など、商店街を舞台とした生きがいづくりという視点から、高齢者の孤立化を防いでいる。加えて、行政の支援をうまく引き出している点も特徴的。「行政の参画を得るには時間がかかるが、一度腰を上げてもら

えればとても大きな後押しになる」。とりわけ見守り対象者の名簿を活用したポイントの訪問活動が実践効果を上げている。

続く取り組み報告では、山崎氏が「万引きをさせない店」をキャッチフレーズとした店舗レイアウトの工夫や従業員教育事例を、若山氏が東京万引き防止官民合同会議のモデル店舗認定制度などソフト・ハード・地域の絆づくりをキーワードとした活動成果を、それぞれ紹介した。

後半のパネルディスカッションではまず山崎氏が、セルフレジ導入のコスト負担や生鮮品へのタグ付けの困難さを挙げ、店での万引きができなくなるようなシステム開発の進展を望みたい」と



中野区内35商店街・129店にブルーの旗がはためく

最後に守山教授は今後の方向性として、これまでの議論や科学的データ、実践例などのエビデンスを精査して、これからは具体的な「対策論」へと展開する段階だと強調。高齢者が万引きで晩節を穢すことは社会全体の不幸でもあり、こうしたシンポジウム等を通じて地域ぐるみで知恵を出し合っていくべきだと締めくくった。